

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月30日

【事業年度】 第15期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社ハブ

【英訳名】 H U B C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3526 - 8682

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高見 幸夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3526 - 8687

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 石塚 義一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (千円)	4,989,178	5,620,961	6,402,812	6,811,825	7,586,534
経常利益 (千円)	241,644	275,057	354,173	560,492	659,911
当期純利益 (千円)	125,834	154,784	199,885	274,837	357,619
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	628,019	628,019	628,019	628,463	629,296
発行済株式総数 (株)	12,449	12,449	12,449	12,457	12,472
純資産額 (千円)	1,381,482	1,493,940	1,651,499	1,868,714	2,144,536
総資産額 (千円)	2,471,355	2,719,210	2,914,251	3,597,218	3,927,657
1株当たり純資産額 (円)	110,971.37	120,004.83	132,661.19	150,013.17	171,948.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3,400 ()	3,400 ()	4,700 ()	6,700 ()	7,900 ()
1株当たり当期純利益 (円)	10,108.01	12,433.46	16,056.36	22,075.96	28,695.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			16,047.47	22,052.22	28,634.23
自己資本比率 (%)	55.9	54.9	56.7	51.9	54.6
自己資本利益率 (%)	9.4	10.8	12.7	15.6	17.8
株価収益率 (倍)	8.8	8.7	8.7	10.3	9.1
配当性向 (%)	33.6	27.3	29.3	30.3	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,480	414,312	550,440	742,899	652,738
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,321	70,971	286,562	74,989	253,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,667	231,396	237,829	96,879	292,678
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	347,484	459,428	485,476	1,056,507	1,163,216
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	130 (316)	151 (358)	175 (409)	188 (410)	208 (452)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第11期の1株当たり配当額3,400円には、会社設立10周年の記念配当500円が含まれております。
- 6 第13期の1株当たり配当額4,700円には、会社創業30周年の記念配当500円が含まれております。

2 【沿革】

昭和55年3月、神戸市において、英国風PUB「HUB」のチェーン展開を目的とする会社として、現在の株式会社ハブの前身である株式会社ハブが設立されました。

その後、昭和61年11月に同社は解散され、その事業は株式会社ダイエーの子会社である株式会社キャプテンクックに引き継がれました。

さらに、平成元年9月に当該事業は株式会社ダイエーの子会社で居酒屋事業を展開する株式会社りきしまんに営業譲渡されました。

平成10年5月に株式会社ダイエーホールディングコーポレーションの子会社として株式会社ハブを設立の上、同年9月に株式会社りきしまんより英国風PUB「HUB」15店舗の営業を譲り受け、店舗網を拡大しつつ現在に至っております。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
平成10年5月	株式会社ダイエーホールディングコーポレーション（ダイエーグループの持株会社）が全株式を所有する子会社として株式会社ハブ（現）を設立。＜資本金：490,000千円、本社所在地：東京都新宿区歌舞伎町＞
平成10年8月	本社を東京都足立区千住へ移転。
平成10年9月	株式会社りきしまんより英国風PUB「HUB」15店舗の営業を譲り受ける。
平成14年12月	株式会社ダイエーが、その所有していた当社株式9,013株のうち6,568株を、加藤義和株式会社（1,568株）及び加ト吉グループの株式会社村さ来本社（5,000株）に譲渡したことにより、株式会社加ト吉の連結子会社となる。同じく、2,445株を21LADY株式会社に譲渡したことにより、21LADY株式会社の持分法適用関連会社となる。
平成16年3月	本社を東京都中央区築地<カトキチ築地ビル>へ移転。
平成17年9月	「神田82ALEHOUSE（現 82神田店）」オープン（「82業態」1号店）。
平成18年4月	大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場）に上場。
平成22年2月	テーブルマーク株式会社（旧社名 株式会社加ト吉）及びフードインクルーヴ株式会社（旧社名 株式会社村さ来本社）が、その所有していた当社株式のそれぞれ2,390株、1,720株をロイヤルホールディングス株式会社に譲渡したことにより、ロイヤルホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となる。
平成22年7月	本社、テストキッチン（メニュー開発や従業員教育の施設）を東京都千代田区外神田へ移転。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社のその他の関係会社であるロイヤルホールディングス株式会社は、同社、子会社12社及び関連会社7社でグループを構成（平成24年12月末現在）し、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な事業内容としております。

当社は、同社の外食事業の担い手の一員として、英国PUB文化を日本において広く普及させ、「感動文化創造事業」を展開するため、関東及び中部関西地域で英国風PUBチェーン78店舗（平成25年2月28日現在）を運営しております。

なお、当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の事業の内容は記載しておりません。

PUBは「Public House」の略であり、「公共の場所、みんなの家」という意味があります。さらに、当社独自に「お客様がポジティブになり、心の琴線にふれあえる場」とであると定義しております。

当社は、英国風PUB事業のチェーン化を通じて、「お酒を飲みながら、くつろいだ会話を楽しむことのできる、心の交流を持てる場」として、日本の風土に合った英国PUB文化を新たに創造することを経営目的としております。

当社の営業の特徴は、次のとおりであります。

（ポリシー）

当社の営業上の基本的な方針を一言で表すと「1000円札1枚でいい気分」となります。20-30代を中心とするビジネスマン・OL等が、普段の生活の中で「気軽に、気楽に、気取らずに」立ち寄り、お酒を飲みながらワイワイガヤガヤ楽しく過ごせる英国風PUBを実現することが、当社の使命であると考えております。

そのために、当社はおお客様に対し「いい雰囲気」「いいサービス」「いい品質」「いい（安い）価格」の4つを約束し、提供し続けてまいります。

（ドリンク）

ドリンクは、当社の売上の中で最も大きなウェイトを占めており、ビール（国産生ビール、HUBオリジナルエール、ギネス等）を中心に、カクテル（ベーシックなものだけでなく、シーズンやトレンドに合わせたオリジナルメニューを含む。）、ワイン、ウイスキーも豊富に取り揃えております。

（フード）

フードについては、英国の代表的な家庭料理「フィッシュ&チップス」を中核商品に据え、その他、お酒によく合うオリジナルメニューを取り揃えております。

（サービス）

サービスについては、当社の特徴である「キャッシュ・オン・デリバリーシステム」（前払会計及び原則セルフサービス）を導入し、ファストフード的な気軽さの中にも、ゆったりと飲食を楽しんでいただける雰囲気（空間）を提供しております。さらに、お客様が自由に座席を選べるよう配慮し、一人ひとりが気兼ねなくのんびりとくつろいでいただけるサービスを心がけております。

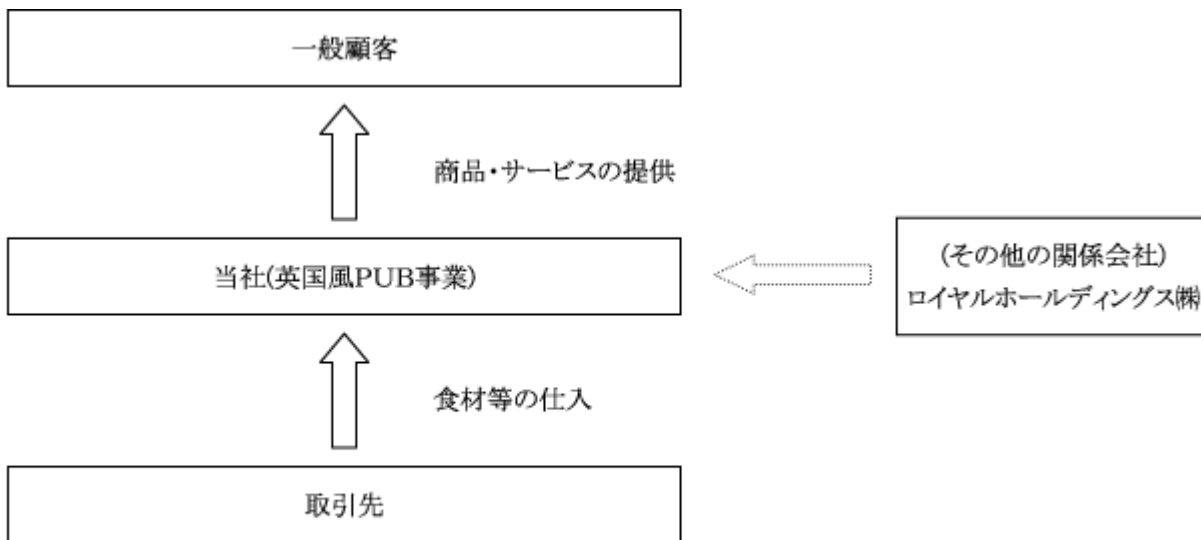
（イベント）

各種スポーツ観戦やジャズライブを開催し、それらのイベントを通してともに感動し、お客様同士のコミュニケーションが促進されるような場面を演出しております。

また、メンバー会員の来店頻度を高めるため、メール配信やスタンプラリー等のプロモーションにも取り組んでおります。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1 ロイヤルホールディングス株式会社は、当社株式を32.95%所有するその他の関係会社であります。

2 は取引関係、 は資本関係があることを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ロイヤルホールディングス 株式会社(注)	福岡県福岡市博多区	13,676	外食事業、食品事業 等を営む持株会社	(被所有) 32.95	-

(注) ロイヤルホールディングス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208(452)	31.5	6.2	4,884

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヵ月174時間換算)であります。
4 当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、従業員を委員長とする「福利厚生委員会」の活動等を通じ、労使一体となって働きやすい職場環境づくりに取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機を背景とする海外景気の下振れや長期化する円高等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続いたしました。

一方、外食産業におきましては、消費者の外食頻度には持ち直しの傾向が見られるものの節約志向が定着しており、顧客確保のための企業間競争がさらに激化するなど、取り巻く環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況から、当社は、当事業年度のスローガン「変革と継続」を掲げ、お客様にとって負（不）のないサービスの提供を大前提に、震災後の逼迫した状況下で一定の成果をあげたヒト・モノ・カネのマネジメントを、より科学的に分析し標準化することで継続できる仕組みづくりを行ってまいりました。

その中で特に重点的に取り組んでまいりました施策のひとつとして、生産性向上を目的とした標準シフト（人員配置）の見直しが挙げられます。震災を機に店舗での人員配置について徹底的に見直しをかけることで飛躍的に向上した人時売上高を、今後も継続していくことができる仕組みに変えるため、従来の作業項目を分単位・秒単位で精査・改善し、清掃業務については外部委託を進めてまいりました。

また、当事業年度以前から継続的に取り組んでまいりましたQ・S・C・Aの磨き上げの徹底やメンバーズカードの活用による再来店を促す取り組みの強化等によってベースとなる客数を確保するとともに、イベント時にはSNSを利用した販売促進策を展開するなど、現状に満足することなく更なるお客様満足度の向上に努めてまいりました結果、既存店の対前年比につきましては、売上高106.3%、客数105.3%となりました。

平成25年3月には、「キャッシュ・オン・デリバリー」に代表される英国風PUBという業態を通じて、PUB文化とその楽しみ方を提供し日本に定着させた功績が評価され、農林水産省主催の「第21回優良外食産業表彰 新規業態・人材開発部門」におきまして大臣賞を受賞いたしました。

店舗につきましては、HUB業態3店舗（船橋店、中之島フェスティバルプラザ店、海浜幕張店）、82業態4店舗（池袋東口店、横浜西口店、神谷町店、神田東口店）を出店し、さらにHUB秋葉原店の増床、HUB日比谷店の全面改装など、既存店に対する投資も積極的に実施いたしました。これらにより、当事業年度末現在における店舗数は直営店78店舗、のれんわけ店1店舗、計79店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,586百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は662百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は659百万円（前年同期比17.7%増）、当期純利益は357百万円（前年同期比30.1%増）となり、6期連続の増収増益となりました。

なお、当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて106百万円増加し、1,163百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、652百万円（前年同期比90百万円の減少）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益が627百万円、減価償却費が285百万円、固定資産除却損が20百万円、仕入債務の増加が19百万円あった一方で、法人税等の支払額が304百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果支出した資金は、253百万円（前年同期比178百万円の増加）となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入が30百万円あった一方で、新規出店及び既存店の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が177百万円及び差入保証金の差入による支出が74百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果支出した資金は、292百万円（前年同期比195百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が60百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が76百万円、割賦債務の返済による支出が165百万円及び配当金の支払額が83百万円あったことによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の仕入及び販売の状況は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入実績

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）における食材等の仕入実績を品目別に表示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高	前年同期比
アルコール類	1,341,238千円	112.0%
食材その他	807,278千円	107.8%
合計	2,148,517千円	110.4%

(注) 1 上記の金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は一般顧客に直接販売する飲食業を営んでおりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社は一般顧客に直接販売する飲食業を営んでおりますので、特定の販売先はありません。

地域	店舗数（直営店）	飲食売上（直営店）	前年同期比	構成比	
関東	東京都	52店	6,308,561千円	111.7%	83.2%
	神奈川県	7店			
	千葉県	5店			
	埼玉県	2店			
中部	愛知県	3店	1,277,972千円	109.6%	16.8%
	京都府	2店			
関西	大阪府	6店			
	兵庫県	1店			
合計	78店	7,586,534千円	111.4%	100.0%	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の店舗数は平成25年2月28日現在で表示しております。
3 上記の店舗数には入居するビルの建て替え工事のため、平成25年3月1日より一時休業した新宿西口大ガード店を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

翌事業年度における国内経済は、政権交代による経済好転の期待感はあるものの、短期的には個人消費の回復は見込み難く、当面の間は厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社は、翌事業年度のスローガン「追求と挑戦」のもと、「なぜ」「なぜ」を繰り返す思考によりあらゆる事象に対してその本質を追求していくことでノウハウを構築し、さらに高いハードルに挑戦する強い集団となることをめざした取り組みを実施してまいります。

また、新規出店につきましては、当社では初めての東北地方への出店となります。仙台を含め、過去最高の10店舗となる予定です。

これらの状況を踏まえ、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し対応してまいります。

メニュー充実等による差別化について

当社は、食材・仕入先・物流等の見直しを継続的に行うことにより仕入コストの削減を図り、週刊誌価格（500円以下）メニューを拡充してまいります。また、伝統的な英国PUBフードを独自のレシピでアレンジしたメニューも充実させ、差別化を図ってまいります。さらに、1品1品のクオリティとサービスレベルを高めることで顧客満足度を向上させてまいります。

新規出店について

当社は、主に大都市圏の中心部に店舗してまいりましたが、今後は、出店計画及び利益計画の継続的かつ着実な達成のために、出店候補地を中心部以外の郊外にも広げ、HUB業態と82業態のそれぞれの特徴を活かした組み合わせによるドミナント展開を行ってまいります。

人財の採用及び育成について

当社は、大卒定期採用と通年採用（アルバイト社員登用制度）により、出店計画等に沿った綿密な人員計画を策定しております。入社後についても、それぞれの段階に沿った教育・研修プログラムを体系化させた「ハブ大学」を通じて、更なる人財の育成に努めてまいります。

さらに、飲食業に従事する者にとってより働きやすい職場環境の実現に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについて、事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新規出店について

新規物件の選定に際しては、当社独自の出店基準（賃借条件、店前通行量、商圈特性等）を満たすことを条件としております。従いまして、当社の出店基準に合致した物件がない場合には、計画どおりの出店ができないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 差入保証金について

当社は、賃借による出店形態を基本としているため、店舗の賃借に際しては物件所有者へ敷金を差し入れております。当事業年度末現在の貸借対照表における差入保証金の計上額は914,726千円（社宅敷金を除く）であり、総資産に対する比率は23.3%となっております。

賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認し、敷金の回収可能性について十分に検討のうえ決定しておりますが、物件所有者のその後の財政状態によっては回収不能となる場合があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社の事業は飲食店営業であり、各店舗の営業に際しては食品衛生法の規定に従って都道府県知事の許可を受けるとともに、食品衛生責任者を置いております。また、店舗及び商品の衛生管理においては、定期的に第三者による衛生検査を実施する等、十分配慮しております。しかしながら、このような衛生管理下にも拘らず、食中毒事故の発生等によって同法の規定に抵触した場合には、営業停止や営業許可の取り消しを命じられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報について

当社は、メンバーズカードの発行に伴って多数の顧客の個人情報を取得し保有しているため、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。

当社といたしましては、個人情報保護規程及び個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いについて十分配慮しておりますが、万一何らかの原因により顧客の個人情報が流出したり不正利用される等の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や停電等の影響について

当社は、大都市圏（東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、京都、大阪、兵庫）に集中的に出店しておりますが、特に東京都区内に大規模な地震等の災害や停電が発生した場合、店舗設備の損害やシステム障害により店舗の営業において影響を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当社の当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度のスローガン「変革と継続」を掲げ、お客様にとって負（不）のないサービスの提供を大前提に、震災後の逼迫した状況下で一定の成果をあげたヒト・モノ・カネのマネジメントを、より科学的に分析し標準化することで継続できる仕組みづくりを行ってまいりました。

生産性向上を目的とした標準シフト（人員配置）の見直しをかけることで飛躍的に向上した人時売上高を、今後も継続していくことができる仕組みに変えるため、従来の作業項目を分単位・秒単位で精査・改善し、清掃業務については外部委託を進めてまいりました。Q・S・C・Aの磨き上げの徹底やメンバーズカードの活用による再来店を促す取り組みの強化等によってベースとなる客数を確保するなどお客様満足度の向上に努めてまいりました結果、売上高は前年同期比11.4%増の7,586,534千円、営業利益は前年同期比18.1%増の662,464千円、経常利益は前年同期比17.7%増の659,911千円、当期純利益は前年同期比30.1%増の357,619千円となりました。

営業利益

既存店の売上高が堅調であったことに加え、新規出店した店舗が増収に寄与したこと、食材の変更等による原価低減の結果、売上総利益は前年同期比11.9%増となりました。

販売費及び一般管理費については、店舗の増加等に伴う人件費・地代家賃の増加及び清掃業務の外部委託の導入による清掃衛生費の増加等により前年同期比11.3%増となりました。

この結果、営業利益は前年に比べ101,467千円増の662,464千円、売上高営業利益率については前事業年度の8.2%から8.7%となりました。

経常利益

営業外収益については、主に固定資産受贈益が減少したことにより、前年に比べ2,408千円減少しました。

この結果、経常利益は前年に比べ99,418千円増の659,911千円、売上高経常利益率は前事業年度の8.2%から8.7%となりました。

当期純利益

特別利益については、入居する店舗の建て替えによる退去・明渡し補償金10,000千円を計上しました。特別損失については、前事業年度に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額62,186千円がなくなったことにより大幅な減少となりました。

また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の税金費用は、法人税等調整額が40,442千円増加したことにより、前事業年度より55,058千円増加し269,819千円となりました。

この結果、当期純利益は前年に比べ82,782千円増の357,619千円、売上高当期純利益率は前事業年度の4.0%から4.7%となりました。

なお、当社の最近5事業年度における売上高、損益額及び利益率等の推移は、以下のとおりであります。

売上高、損益額及び利益率等の推移（最近5事業年度）

	平成21年2月 (第11期)	平成22年2月 (第12期)	平成23年2月 (第13期)	平成24年2月 (第14期)	平成25年2月 (第15期)
売上高(千円)	4,989,178	5,620,961	6,402,812	6,811,825	7,586,534
営業利益(千円)	229,510	271,432	347,423	560,997	662,464
経常利益(千円)	241,644	275,057	354,173	560,492	659,911
総資産額(千円)	2,471,355	2,719,210	2,914,251	3,597,218	3,927,657
売上高経常利益率(%)	4.8	4.9	5.5	8.2	8.7
総資産経常利益率(%)	10.3	10.6	12.6	17.2	17.5

(2) 財政状態の分析

当事業年度における当社の財政状態は、7店舗の新規出店等により、総資産残高は前事業年度末に比べて330,438千円増加し、3,927,657千円となりました。

流動資産については、主に現金及び預金の増加により、前事業年度末に比べて144,089千円増加し、1,512,714千円となりました。

固定資産については、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産及び差入保証金の増加により、前事業年度末に比べて186,348千円増加し、2,414,942千円となりました。

負債については、主に借入金及び未払法人税等が減少したものの、買掛金、未払費用及び長期未払金の増加により、前事業年度末に比べて54,615千円増加し、1,783,120千円となりました。

純資産については、配当金の支払により83,461千円減少したものの、当期純利益357,619千円を計上したことにより、前事業年度末に比べて275,822千円増加し、2,144,536千円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により652,738千円増加（前事業年度は742,899千円の増加）、投資活動により253,351千円減少（前事業年度は74,989千円の減少）、財務活動により292,678千円減少（前事業年度は96,879千円の減少）した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べて106,708千円増加し、1,163,216千円となりました。

なお、当社の最近2事業年度におけるキャッシュ・フローの推移並びに最近5事業年度の有利子負債の推移は以下のとおりであります。

1 キャッシュ・フローの推移（最近2事業年度）

	平成24年2月 (第14期)	平成25年2月 (第15期)
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	742,899	652,738
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	74,989	253,351
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	96,879	292,678
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,056,507	1,163,216

2 有利子負債の推移（最近5事業年度）

	平成21年2月 (第11期)	平成22年2月 (第12期)	平成23年2月 (第13期)	平成24年2月 (第14期)	平成25年2月 (第15期)
有利子負債残高(千円)	133,446	171,717	196,003	356,435	359,075

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は直営店舗による英国風PUB事業を営んでおりますので、購入による設備投資の主なものは、新店及び改装の内装工事等であります。新店の厨房機器等は主にリース契約によって調達しております。

当事業年度は、HUB業態3店舗、82業態4店舗の新規出店等により、総額411,114千円の設備投資を行いました。

主な内訳は次のとおりであります。

建 物	221,023千円
工具、器具及び備品	30,271千円
リース資産	41,977千円

当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備投資等の概要は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
六本木店 (東京都港区)	店舗設備	590	859	-	1,449	1
六本木2号店 (東京都港区)	店舗設備	9,811	1,733	-	11,544	2
品川店 (東京都港区)	店舗設備	8,151	396	-	8,548	2
赤坂店 (東京都港区)	店舗設備	9,711	319	-	10,030	1
三田店 (東京都港区)	店舗設備	7,066	300	-	7,366	1
浜松町店 (東京都港区)	店舗設備	6,819	264	-	7,084	2
外苑前店 (東京都港区)	店舗設備	16,156	960	4,518	21,635	2
新橋店 (東京都港区)	店舗設備	25,775	2,948	6,302	35,026	2
神谷町店 (東京都港区)	店舗設備	26,126	1,756	3,916	31,800	1
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	20,531	2,570	-	23,102	2
渋谷2号店 (東京都渋谷区)	店舗設備	4,626	691	-	5,318	2
恵比寿店 (東京都渋谷区)	店舗設備	8,659	362	-	9,022	2
原宿店 (東京都渋谷区)	店舗設備	14,481	257	-	14,738	1
代々木西口店 (東京都渋谷区)	店舗設備	16,475	705	3,640	20,821	2
渋谷宮益坂店 (東京都渋谷区)	店舗設備	10,777	417	2,384	13,579	1
新宿南口店 (東京都新宿区)	店舗設備	11,082	800	-	11,883	3
新宿歌舞伎町店 (東京都新宿区)	店舗設備	4,721	728	-	5,450	2
東京オペラシティ店 (東京都新宿区)	店舗設備	8,528	1,150	-	9,679	3
高田馬場店 (東京都新宿区)	店舗設備	8,816	1,082	-	9,898	2
新宿靖国通り店 (東京都新宿区)	店舗設備	11,858	2,022	-	13,881	3
新宿西口大ガード店 (東京都新宿区)	店舗設備	(注)5 -	(注)5 -	-	(注)5 -	2
新宿三丁目店 (東京都新宿区)	店舗設備	8,124	266	-	8,391	1
新宿西口大ガード店 (東京都新宿区)	店舗設備	12,255	484	1,356	14,096	1
浅草店 (東京都台東区)	店舗設備	2,232	784	-	3,016	2
上野店 (東京都台東区)	店舗設備	7,000	697	-	7,697	2
上野しのばず通り店 (東京都台東区)	店舗設備	11,082	304	-	11,386	2
市ヶ谷店 (東京都千代田区)	店舗設備	2,555	114	-	2,670	1

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
日比谷店 (東京都千代田区)	店舗設備	23,669	7,118	-	30,788	2
神田店 (東京都千代田区)	店舗設備	8,077	20	-	8,098	1
秋葉原店 (東京都千代田区)	店舗設備	33,216	3,267	5,208	41,692	3
AKIBA TOLIM店 (東京都千代田区)	店舗設備	9,328	264	-	9,592	1
神田東口店 (東京都千代田区)	店舗設備	21,286	1,877	4,807	27,970	1
銀座コリドー店 (東京都中央区)	店舗設備	9,436	513	-	9,949	2
築地店 (東京都中央区)	店舗設備	8,061	0	-	8,061	1
八重洲店 (東京都中央区)	店舗設備	17,095	796	2,195	20,086	2
東銀座店 (東京都中央区)	店舗設備	9,564	518	1,949	12,032	1
池袋東口店 (東京都豊島区)	店舗設備	8,127	1,045	-	9,173	2
池袋西口公園店 (東京都豊島区)	店舗設備	7,752	153	-	7,906	2
池袋東口店ANNEX (東京都豊島区)	店舗設備	11,581	1,088	-	12,670	2
池袋西口店 (東京都豊島区)	店舗設備	13,342	1,117	-	14,459	2
池袋東口店 (東京都豊島区)	店舗設備	17,562	1,672	4,188	23,423	2
東京ドームシティラクーア店 (東京都文京区)	店舗設備	12,054	1,036	-	13,090	2
北千住店 (東京都足立区)	店舗設備	19,098	474	-	19,573	2
ロッセシティホテル錦糸町店 (東京都墨田区)	店舗設備	22,875	1,241	4,065	28,182	2
ロッセシティホテル錦糸町 店 (東京都墨田区)	店舗設備	1,403	91	660	2,155	2
五反田西口店 (東京都品川区)	店舗設備	16,652	806	2,764	20,223	2
五反田西口店 (東京都品川区)	店舗設備	20,046	1,110	4,345	25,502	1
蒲田西口店 (東京都大田区)	店舗設備	27,018	3,005	5,786	35,809	2
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗設備	14,459	451	-	14,911	2
吉祥寺南口店 (東京都武蔵野市)	店舗設備	7,875	1,189	-	9,065	1
八王子店 (東京都八王子市)	店舗設備	(注)4 -	(注)4 -	-	(注)4 -	1
町田店 (東京都町田市)	店舗設備	24,225	498	-	24,724	2
新浦安店 (千葉県浦安市)	店舗設備	3,396	636	-	4,032	3
柏西口店 (千葉県柏市)	店舗設備	11,886	827	-	12,714	2

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
千葉富士見店 (千葉県千葉市中央区)	店舗設備	23,043	840	2,883	26,768	2
海浜幕張店 (千葉県千葉市美浜区)	店舗設備	52,444	7,702	7,694	67,842	2
船橋店 (千葉県船橋市)	店舗設備	36,964	4,020	6,989	47,974	2
川崎店 (神奈川県川崎市川崎区)	店舗設備	11,435	1,638	-	13,073	2
関内店 (神奈川県横浜市中区)	店舗設備	10,953	67	-	11,020	1
Colette・Mare みなとみらい店 (神奈川県横浜市中区)	店舗設備	37,617	1,403	3,693	42,715	3
慶應日吉店 (神奈川県横浜市港北区)	店舗設備	30,145	806	-	30,952	2
横浜鶴屋町店 (神奈川県横浜市神奈川区)	店舗設備	20,535	1,535	1,858	23,929	3
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	店舗設備	15,524	664	2,054	18,244	2
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	店舗設備	24,213	1,965	3,908	30,087	2
所沢プロベ通り店 (埼玉県所沢市)	店舗設備	(注)4 -	(注)4 -	-	(注)4 -	1
大宮東口店 (埼玉県さいたま市大宮区)	店舗設備	17,110	1,213	-	18,324	2
名古屋栄錦通り店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	12,912	1,200	-	14,112	2
名古屋伏見店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	15,617	50	-	15,668	1
名駅店 (愛知県名古屋市中村区)	店舗設備	18,476	937	1,755	21,169	2
三宮ムーンライトビル店 (兵庫県神戸市中央区)	店舗設備	6,305	867	-	7,173	2
京都京劇店 (京都府京都市中京区)	店舗設備	11,847	1,500	-	13,347	2
四条烏丸店 (京都府京都市下京区)	店舗設備	12,760	399	-	13,159	2
なんばダ・オーレ店 (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	3,250	4,461	-	7,711	2
なんば戎橋店 (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	8,317	929	-	9,247	2
心齋橋店 (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	5,851	82	-	5,933	2
梅田茶屋町店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	21,446	541	-	21,988	3
中之島 フェスティバルプラザ店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	39,033	6,393	7,480	52,907	2
あべのキューズモール店 (大阪府阿倍野区)	店舗設備	32,806	2,268	4,819	39,894	2
テストキッチン (東京都千代田区)	本社設備	2,749	467	-	3,216	-
本社 (東京都千代田区)	本社設備	16,073	5,940	-	22,013	64

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
3 上記帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4 八王子店及び所沢プロペ通り店の帳簿価額は、減損処理により零となっております。
5 新宿西口大ガード店は、入居するビルの建て替え工事のため、平成25年3月1日より一時休業しております。なお、平成26年12月1日より営業を再開する予定です。
6 8 2業態には、店名に 印を付しております。
7 当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。
8 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗厨房機器、POS機器、音響機器、事務機器等	5年	16,022	5,407

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達の方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の増加 客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
HUB相模大野店 (神奈川県相模原市南区)	店舗設備	50,764	12,282	自己資金・ 割賦・リース	平成25年 1月	平成25年 3月	71
HUB大宮西口店 (埼玉県さいたま市大宮区)	店舗設備	59,520	10,550	自己資金・ 割賦・リース	平成25年 1月	平成25年 3月	90
HUB御茶ノ水店 (東京都千代田区)	店舗設備	68,178	20,000	自己資金 割賦・リース	平成25年 2月	平成25年 3月	94

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

3 当社は英国風PUB事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

日常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200
計	39,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,472	12,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用 していません。
計	12,472	12,497		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月29日定時株主総会にて決議された第1回新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数	46個	21個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2、3、4、5	46株	21株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり111,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月3日 至平成25年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 111,000円 資本組入額 55,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は監査役若しくは従業員の地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、平成15年5月29日開催の当社定時株主総会及び平成15年8月13日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

- 4 新株予約権の消却の事由及び条件は次のとおりであります。

本件新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が上記新株予約権の行使の条件に定める規定により、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却することができる。

当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に、残存する本新株予約権の全部を無償で消却することができる。

当社はいつでも新株予約権を取得し、これを無償で消却することができる。

- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月2日 (注)1	2,000	11,800	102,000	592,000	155,600	155,600
平成18年4月3日 ～平成19年2月28日 (注)2	649	12,449	36,019	628,019	36,019	191,619
平成23年3月1日 ～平成24年2月29日 (注)2	8	12,457	444	628,463	444	192,063
平成24年3月1日 ～平成25年2月28日 (注)2	15	12,472	832	629,296	832	192,896

(注) 1 平成18年4月2日を払込期日とする有償一般募集により発行済株式総数が2,000株、資本金が102,000千円、資本準備金が155,600千円増加しております。

(発行価格140,000円、引受価額128,800円、発行価額102,000円、資本組入額51,000円)

2 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	11	10	2	1,263	1,299	-
所有株式数 (株)	-	61	589	6,546	523	9	4,744	12,472	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.49	4.72	52.49	4.19	0.07	38.04	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂 3-28-5	4,110	32.95
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2-29-7	1,220	9.78
株式会社河内屋	東京都八王子市元横山町 1-18-5	1,200	9.62
ハブ社員持株会	東京都千代田区外神田 3-14-10 秋葉原H Fビル7 F	278	2.23
金鹿 研一	埼玉県春日部市	267	2.14
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4-12-3	204	1.64
スタンダード チャータード バンク ホンコン アカウント ディービーエス ピッカーズ ホンコン リミテッド クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	195	1.56
ダイワ キャピタル マーケッツ ホンコン リミテッド クライアント セーフキーピング アカウント (常任代理人 大和証券株式会社)	LEVEL 26 ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内 1-9-1)	190	1.52
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	185	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1-6-1	170	1.36
計	-	8,019	64.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,472	12,472	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,472		
総株主の議決権		12,472	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成15年5月29日定時株主総会にて決議された第1回新株予約権

決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	800株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権割当契約を締結した後、退職等の理由による権利喪失に伴い消却した新株予約権の個数は170個であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、業績に連動した配当（配当総額は経常利益の15%前後、かつ配当性向50%以下）を行うことを基本方針としております。

また、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7,900円（普通配当7,900円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開やリスクへの備えとして活用してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月29日 定時株主総会決議	98,528	7,900

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	145,000	129,700	187,400	265,000	339,500
最低(円)	70,500	81,000	107,500	86,500	198,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しており、それ以前は、株式会社大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	265,000	289,000	291,000	283,000	293,000	270,000
最低(円)	236,500	250,000	249,000	258,000	258,300	252,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社 長		太田 剛	昭和36年 1 月 4 日	昭和58年 4 月 平成 7 年 4 月 平成10年 5 月 平成13年 5 月 平成15年 5 月 平成19年 5 月 平成21年 5 月	㈱ハブ(旧)入社 ㈱りきしまん ハブ営業部長 当社 取締役営業部長 当社 取締役営業統括本部長 当社 常務取締役営業統括本部長 当社 専務取締役事業統括本部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	127
取締役	営業本部長	井上 泉佐	昭和41年10月19日	平成 3 年 8 月 平成17年 5 月 平成21年 3 月 平成21年 5 月 平成22年 4 月 平成24年 3 月	㈱りきしまん入社 当社 店舗開発部長 当社 HUB事業部長 当社 取締役店舗運営本部長 兼HUB事業部長 当社 取締役営業本部長 兼店舗開発管理部長 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	管理本部長	高見 幸夫	昭和42年 3 月18日	平成元年 4 月 平成19年 5 月 平成21年 5 月 平成22年 3 月 平成22年 8 月	㈱キャブテック入社 当社 商品企画部長 当社 取締役管理本部長兼商品企画部長 当社 取締役管理本部長 兼経営企画部長 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)3	8
取締役		菊地 唯夫	昭和40年12月4日	昭和63年 4 月 平成 9 年 6 月 平成12年 2 月 平成16年 4 月 平成22年 3 月 平成22年 5 月	㈱日本債券信用銀行(現 ㈱あおぞら銀行) 入行 同行 秘書室秘書役 ドイツ証券会社 東京支店入社 ロイヤル㈱(現 ロイヤルホールディングス ㈱)入社 執行役員総合企画部長兼法 務室長 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		黒須 康宏	昭和33年10月10日	昭和57年 6 月 平成17年12月 平成22年 4 月 平成22年 5 月 平成23年 1 月 平成23年 3 月	ロイヤル㈱(現 ロイヤルホールディングス ㈱)入社 アールアンドケーフードサービス㈱ 取締役管理部長 ロイヤルホールディングス㈱ 管理本部副本部長 当社 取締役(現任) ロイヤルホスト㈱ 取締役副社長 ロイヤルホールディングス㈱ 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		喜藤 憲一	昭和23年10月16日	昭和47年4月 平成9年12月 平成14年9月 平成17年12月 平成23年5月	(株)ダイエー入社 (株)ヤマト 専務取締役 シーアイエス(株) 常務取締役 インテグレーション・マネジメント(株) 取締役副社長 (株)ケイ・イノベーション 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	3
監査役		浦 一馬	昭和28年12月25日	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成22年5月	ロイヤル(株)(現 ロイヤルホールディングス (株)入社 同社 業務執行役員財務経理部長 同社 常勤監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	
監査役		網谷 充弘	昭和31年6月2日	昭和60年4月 平成元年11月 平成2年3月 平成18年6月 平成25年5月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 外立法律事務所勤務 脇田法律事務所勤務 一橋綜合法律事務所(旧名:島田・瀬野・ 網谷法律事務所) パートナー弁護士(現任) スタンレー電気(株)社外監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	
計							143

- (注) 1 取締役菊地唯夫、黒須康宏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役喜藤憲一、浦一馬及び網谷充弘の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役喜藤憲一氏の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役浦一馬氏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役網谷充弘氏の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社は、経営を効率化し、透明性と競争力を高め、株主の立場に立って企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

また、企業は、公共性・公益性・社会性を担った立場であることを、経営陣のみならず全従業員が認識し実践することが重要であり、それが長期的には株主利益の向上につながるものと考えております。さらに、当社の経営方針等を株主をはじめ、取引先、顧客、地域、従業員等全ての利害関係者に正しく説明していくことがコーポレート・ガバナンス上重要であると考えております。

今後もIR活動を積極的に行い、経営者の説明責任と適時開示を心がけてまいります。また、一般顧客に飲食を提供する企業の最低限の条件として、コンプライアンスの確保について誠実に対応してまいります。

(ロ) 企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会は常勤取締役3名と非常勤取締役2名の計5名で構成されており、非常勤取締役2名は、いずれも客観的な立場での経営判断を得るため選任された社外取締役であります。取締役会は、毎月開催されており、付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、建設的な意見交換が行われております。

また、当社は、取締役は9名以内とする旨、また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

さらに、当社の監査役3名は、全て社外より招聘した監査役であり、取締役会に出席し、監査役の立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況をチェックしております。

(ハ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ適切な意思決定と経営の公正性及び透明性を高め効率的な経営体制を可能にするため、取締役会において、社外取締役、社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れることにより、業務における監視機能が有効に機能するものと判断しているため、当該体制を採用しております。

(ニ) 会議等の開催について

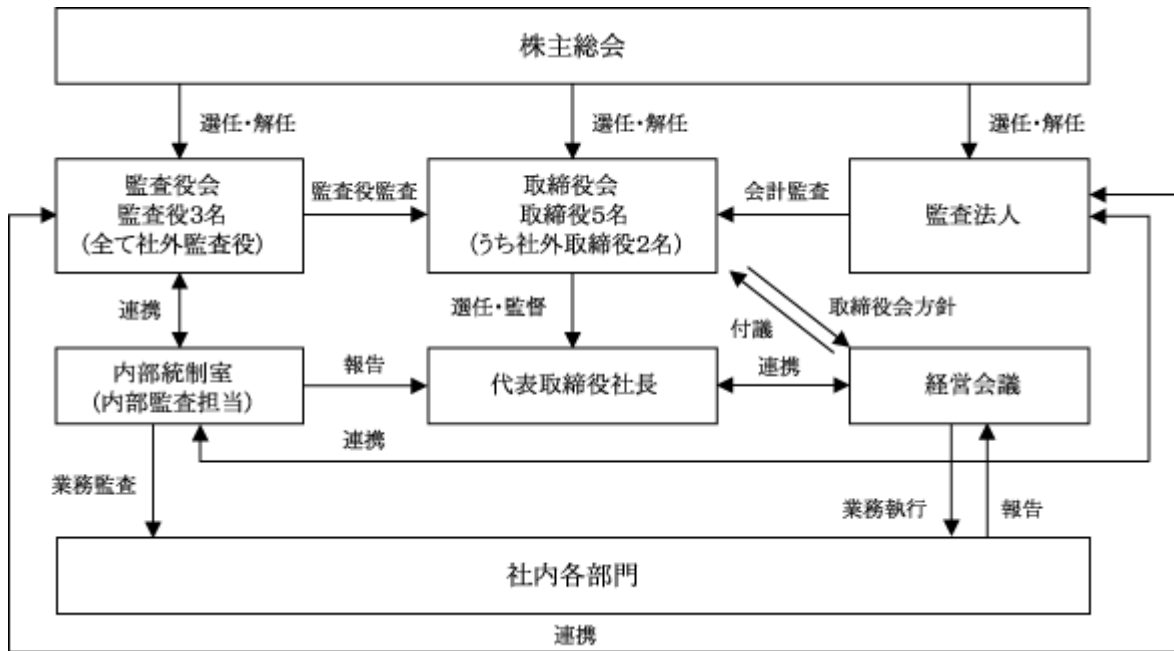
当社では、取締役会への付議事項及び経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役及び室長・部長をメンバーとする経営会議を原則毎週開催し、経営方針に則った業務執行を推進しております。

また、毎月開催される月次報告会議及び月次営業会議では、業務進捗状況の確認及び今後の対策を協議し、さらに、各店舗の内部管理体制強化のため、店舗運営状況、衛生管理状況、コンプライアンス状況等について確認しております。

(ホ) リスク管理体制の状況

当社では、毎週1回（原則月曜日午前中開催）、常勤取締役及び室長・部長が参加するWMM（ウィークリーモーニングミーティング）が開催され、情報の収集及び共有化に努めております。さらに、緊急報告すべき重大な事件・事故については、「事故発生時の緊急連絡ルート」に従って、関係者に迅速に伝達される体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記の通りであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査制度を設けております。当事業年度については、「内部統制室」が内部監査業務を担当（内部統制室長1名）しており、「内部監査規程」に基づいて自己監査とならないよう内部監査を実施しております。具体的には、社内の業務が経営方針・社内諸規程・会計処理基準に準拠して行われているか、経営的に見て効率良く行われているか、法令を遵守しているか等といった観点から、内部監査計画に基づいて実施しております。

また、内部監査部門と監査役は、監査結果の報告や必要に応じた意見交換・情報交換により、相互連携強化に努めております。さらに、監査法人とも積極的に相互連携をとることにより、それぞれの監査機能のレベルアップを図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

菊地唯夫及び黒須康宏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。菊地唯夫氏は、ロイヤルホールディングス株式会社の代表取締役社長であります。ロイヤルホールディングス株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社株式の32.95%を所有しております。黒須康宏氏は、ロイヤルホールディングス株式会社の取締役であります。

喜藤憲一、浦一馬及び網谷充弘の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。浦一馬氏は、ロイヤルホールディングス株式会社の常勤監査役であります。

なお、社外取締役2名及び社外監査役3名と当社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役であった瀬戸山隆三氏は平成25年5月29日付けで退任しております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役菊地唯夫氏及び黒須康宏氏並びに当社と社外監査役喜藤憲一、浦一馬及び網谷充弘の3氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限度とする契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,980	64,980	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,900	15,900	-	-	-	6

- (注) 1 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成10年5月22日開催の株主総会決議において、取締役年額80,000千円、監査役年額20,000千円を限度としております。但し、限度額には使用人部分の給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の決議により、役割、業績等を勘案のうえ決定しております。

各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は次のとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 岡田 吉泰
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 徹
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士3名、その他5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への還元を第一として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,507	1,163,216
売掛金	22,785	23,197
原材料及び貯蔵品	42,302	55,751
前払費用	83,118	89,012
繰延税金資産	98,063	104,526
未収入金	31,679	40,760
その他	34,168	36,250
流動資産合計	1,368,625	1,512,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,186,197	2,408,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,157,800	1,267,851
建物（純額）	1,028,397	1,140,554
工具、器具及び備品	306,526	364,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	213,369	262,767
工具、器具及び備品（純額）	93,156	101,704
リース資産	129,502	177,982
減価償却累計額	46,566	76,752
リース資産（純額）	82,936	101,230
建設仮勘定	1,369	11,408
有形固定資産合計	1,205,859	1,354,897
無形固定資産		
ソフトウェア	36,644	25,260
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	38,203	26,819
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期貸付金	16,032	14,028
長期前払費用	37,180	45,232
繰延税金資産	60,061	58,872
差入保証金	871,206	915,042
投資その他の資産合計	984,530	1,033,225
固定資産合計	2,228,593	2,414,942
資産合計	3,597,218	3,927,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,335	178,082
1年内返済予定の長期借入金	72,000	84,000
リース債務	25,953	35,925
未払金	291,081	299,106
未払費用	190,357	212,751
未払法人税等	187,000	158,500
未払消費税等	44,858	29,868
賞与引当金	144,664	151,554
その他	16,388	10,857
流動負債合計	1,130,639	1,160,645
固定負債		
長期借入金	199,500	171,500
リース債務	58,981	67,649
長期未払金	224,665	258,083
資産除去債務	114,718	125,241
固定負債合計	597,865	622,475
負債合計	1,728,504	1,783,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,463	629,296
資本剰余金		
資本準備金	192,063	192,896
資本剰余金合計	192,063	192,896
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,040,025	1,314,182
利益剰余金合計	1,048,187	1,322,344
株主資本合計	1,868,714	2,144,536
純資産合計	1,868,714	2,144,536
負債純資産合計	3,597,218	3,927,657

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	6,811,825	7,586,534
売上原価		
原材料期首たな卸高	37,324	37,150
当期原材料仕入高	1,946,008	2,148,517
合計	1,983,333	2,185,667
他勘定振替高	1 70,406	1 81,479
原材料期末たな卸高	37,150	42,086
売上原価合計	1,875,776	2,062,101
売上総利益	4,936,048	5,524,432
その他の営業収入	26,117	34,794
営業総利益	4,962,166	5,559,227
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1 169,329	1 187,726
消耗品費	101,098	125,546
役員報酬	80,940	80,880
給与手当	1,734,694	1,922,635
賞与引当金繰入額	144,664	151,554
法定福利費	166,187	188,518
福利厚生費	1 104,919	1 115,986
水道光熱費	238,267	271,117
地代家賃	862,976	940,718
減価償却費	264,851	285,940
その他	1 533,237	1 626,138
販売費及び一般管理費合計	4,401,168	4,896,762
営業利益	560,997	662,464
営業外収益		
受取利息	433	475
受取保険金	703	664
固定資産受贈益	3,479	558
雑収入	1,349	1,858
営業外収益合計	5,966	3,557
営業外費用		
支払利息	5,965	5,867
雑損失	504	242
営業外費用合計	6,470	6,110
経常利益	560,492	659,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
受取補償金	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	2 7,438	2 20,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,186	-
役員退職功労金	-	20,000
リース解約損	512	-
その他	756	1,506
特別損失合計	70,894	42,472
税引前当期純利益	489,598	627,439
法人税、住民税及び事業税	260,478	275,094
法人税等調整額	45,716	5,274
法人税等合計	214,761	269,819
当期純利益	274,837	357,619

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	628,019	628,463
当期変動額		
新株の発行	444	832
当期変動額合計	444	832
当期末残高	628,463	629,296
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	191,619	192,063
当期変動額		
新株の発行	444	832
当期変動額合計	444	832
当期末残高	192,063	192,896
資本剰余金合計		
当期首残高	191,619	192,063
当期変動額		
新株の発行	444	832
当期変動額合計	444	832
当期末残高	192,063	192,896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,162	8,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	823,698	1,040,025
当期変動額		
剰余金の配当	58,510	83,461
当期純利益	274,837	357,619
当期変動額合計	216,326	274,157
当期末残高	1,040,025	1,314,182
利益剰余金合計		
当期首残高	831,860	1,048,187
当期変動額		
剰余金の配当	58,510	83,461
当期純利益	274,837	357,619
当期変動額合計	216,326	274,157
当期末残高	1,048,187	1,322,344

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	1,651,499	1,868,714
当期変動額		
新株の発行	888	1,665
剰余金の配当	58,510	83,461
当期純利益	274,837	357,619
当期変動額合計	217,214	275,822
当期末残高	1,868,714	2,144,536
純資産合計		
当期首残高	1,651,499	1,868,714
当期変動額		
新株の発行	888	1,665
剰余金の配当	58,510	83,461
当期純利益	274,837	357,619
当期変動額合計	217,214	275,822
当期末残高	1,868,714	2,144,536

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	489,598	627,439
減価償却費	264,851	285,940
固定資産除却損	7,438	20,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,186	-
賞与引当金の増減額（は減少）	39,983	6,889
受取利息	433	475
支払利息	5,965	5,867
売上債権の増減額（は増加）	4,531	412
たな卸資産の増減額（は増加）	1,426	13,449
仕入債務の増減額（は減少）	21,243	19,747
未払金の増減額（は減少）	28,175	1,464
その他	26,437	8,602
小計	942,342	962,581
利息の受取額	433	475
利息の支払額	6,040	5,840
法人税等の支払額	193,836	304,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,899	652,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,295	177,502
無形固定資産の取得による支出	1,864	-
差入保証金の回収による収入	22,522	30,652
差入保証金の差入による支出	34,910	74,488
長期前払費用の取得による支出	13,406	34,016
長期貸付金の回収による収入	1,964	2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,989	253,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	240,000	60,000
長期借入金の返済による支出	92,298	76,000
リース債務の返済による支出	22,374	29,847
割賦債務の返済による支出	164,583	165,034
株式の発行による収入	888	1,665
配当金の支払額	58,510	83,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,879	292,678
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	571,031	106,708
現金及び現金同等物の期首残高	485,476	1,056,507
現金及び現金同等物の期末残高	1,056,507	1,163,216

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

その他の有形固定資産

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

主な耐用年数

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)への振替	65,944千円	76,206千円
(福利厚生費)への振替	123千円	271千円
(その他)への振替	4,338千円	5,001千円
計	70,406千円	81,479千円

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	6,711千円	18,137千円
工具、器具及び備品	468千円	588千円
その他	258千円	2,240千円
計	7,438千円	20,965千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,449株	8株	-株	12,457株

(変動事由の概要)

新株式の発行

新株予約権の権利行使による増加 8株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	58,510千円	4,700円	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,461千円	6,700円	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,457株	15株	-株	12,472株

(変動事由の概要)

新株式の発行

新株予約権の権利行使による増加 15株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	83,461千円	6,700円	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,528千円	7,900円	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金	1,056,507千円	1,163,216千円
現金及び現金同等物	1,056,507千円	1,163,216千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は114,718千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成21年 3月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に店舗における厨房設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	101,157	81,472	19,685
ソフトウェア	939	713	226
合計	102,097	82,186	19,911

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	67,528	62,524	5,004
ソフトウェア	834	777	57
合計	68,362	63,301	5,061

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	15,606	5,407
1年超	5,407	-
合計	21,014	5,407

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	26,261	16,022
減価償却費相当額	24,175	14,850
支払利息相当額	1,049	416

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	72,036	87,481
1年超	407,050	441,377
合計	479,086	528,859

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店等の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や割賦・リースにより調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用しており、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

差入保証金は、主に店舗の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から取引開始時に信用判定を行うとともに、店舗開発担当部門が定期的に取引先の信用状態を調査することによりリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヵ月以内の支払期日であります。長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後5年以内であります。

また、営業債務や借入金及び未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金運用計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,056,507	1,056,507	-
(2) 差入保証金	871,206	795,713	75,492
資産計	1,927,714	1,852,221	75,492
(1) 買掛金	158,335	158,335	-
(2) 未払金	141,545	141,545	-
(3) 未払法人税等	187,000	187,000	-
(4) 長期借入金(1)	271,500	271,500	-
(5) 長期未払金(2)	374,202	347,806	26,395
負債計	1,132,582	1,106,187	26,395

(1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 1年以内に返済予定の長期未払金を含んでおります。

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,163,216	1,163,216	-
(2) 差入保証金	915,042	849,378	65,664
資産計	2,078,258	2,012,594	65,664
(1) 買掛金	178,082	178,082	-
(2) 未払金	147,638	147,638	-
(3) 未払法人税等	158,500	158,500	-
(4) 長期借入金(1)	255,500	255,500	-
(5) 長期未払金(2)	409,551	377,885	31,665
負債計	1,149,272	1,117,606	31,665

(1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) 1年以内に返済予定の長期未払金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利のため短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,056,507	-
合計	1,056,507	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため償還予定額に含めておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,163,216	-
合計	1,163,216	-

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため償還予定額に含めておりません。

(注4) 長期借入金及び長期未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
長期借入金	72,000	199,500	-
長期未払金	149,536	215,789	-
合計	221,536	415,289	-

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
長期借入金	84,000	171,500	-
長期未払金	151,468	254,083	-
合計	235,468	425,583	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 70名
株式の種類及び付与数	普通株式 800株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)から権利確定日(平成17年5月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年4月3日～平成25年5月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	61
権利確定	-
権利行使	15
失効	-
未行使残	46

単価情報

	第1回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日
権利行使価格 (円)	111,000
行使時平均株価 (円)	254,733
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	58,878千円	57,590千円
減価償却費	8,081千円	7,428千円
減損損失	8,800千円	7,779千円
資産除去債務	40,839千円	44,586千円
ポイントカード値引経費見積り額	10,542千円	11,600千円
未払事業税	16,483千円	13,680千円
一括償却資産	14,294千円	14,112千円
その他	16,652千円	24,413千円
繰延税金資産計	174,574千円	181,192千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	16,449千円	17,792千円
繰延税金負債計	16,449千円	17,792千円
繰延税金資産の純額	158,124千円	163,399千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	1.4%	1.1%
法定実効税率の変更による影響	1.5%	1.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	43.0%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.7%
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	38.0%
平成28年3月1日以降	35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,572千円減少し、法人税等調整額(借方)は7,572千円増加しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は国債の利回り(1.258%~1.751%)を使用して資産除去債務を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	107,251千円	114,718千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,016千円	8,983千円
時の経過による調整額	1,450千円	1,540千円
期末残高	114,718千円	125,241千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり純資産額	150,013.17円	171,948.08円
1株当たり当期純利益	22,075.96円	28,695.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22,052.22円	28,634.23円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,868,714	2,144,536
普通株式に係る純資産額(千円)	1,868,714	2,144,536
普通株式の発行済株式数(株)	12,457	12,472
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,457	12,472

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	274,837	357,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,837	357,619
普通株式の期中平均株式数(株)	12,450	12,462
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13	26
(うち新株予約権(株))	(13)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用を行う旨の決議をしております。

1 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、株式を分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年8月31日（土）（当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成25年8月30日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年8月31日（土）最終の発行済株式の総数に99を乗じた株式数といたします。当事業年度末現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のようになります。

株式分割前の発行済株式総数	12,472株
株式分割により増加する株式数	1,234,728株
株式分割後の発行済株式総数	1,247,200株
株式分割後の発行可能株式数	3,920,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年8月16日（金）

分割の基準日 平成25年8月31日（土）

（当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成25年8月30日（金））

3 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年9月1日（日）

4 1株当たり情報に及ぼす影響

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,500.13円	1,719.48円
1株当たり当期純利益	220.76円	286.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	220.52円	286.34円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,186,197	295,024	72,817	2,408,405	1,267,851	163,830	1,140,554
工具、器具及び備品	306,526	66,546	8,601	364,472	262,767	57,410	101,704
リース資産	129,502	48,487	8	177,982	76,752	30,185	101,230
建設仮勘定	1,369	39,913	29,874	11,408	-	-	11,408
有形固定資産計	2,623,596	449,972	111,300	2,962,268	1,607,370	251,426	1,354,897
無形固定資産							
ソフトウエア	60,014	-	5,300	54,714	29,454	11,384	25,260
電話加入権	1,558	-	-	1,558	-	-	1,558
無形固定資産計	61,573	-	5,300	56,273	29,454	11,384	26,819
長期前払費用	85,767	34,016	27,092	92,690	47,458	21,589	45,232
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

 店舗新設(7店舗) 221,023千円

工具、器具及び備品

 店舗新設(7店舗) 30,271千円

リース資産

 店舗新設(7店舗) 41,977千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

 店舗改装(1店舗) 35,836千円

 店舗閉鎖(1店舗) 22,678千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,000	84,000	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,953	35,925	2.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,500	171,500	1.23	平成26年3月31日～ 平成29年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,981	67,649	2.85	平成26年3月20日～ 平成30年1月22日
その他有利子負債				
未払金(1年以内に返済予定の割賦未払金)	149,536	151,468	-	-
長期未払金(長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。))	215,789	254,083	-	平成26年3月20日～ 平成30年1月22日
合計	721,761	764,627	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、割賦未払金については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,000	66,000	19,500	8,000
リース債務	28,751	19,879	13,234	5,784
その他有利子負債	101,752	74,795	52,788	24,747

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	144,664	151,554	144,664	-	151,554

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務	114,718	10,523	-	125,241

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	74,186
預金	
普通預金	888,597
定期預金	200,110
別段預金	321
計	1,089,029
合計	1,163,216

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セディナ	19,709
株式会社ジェーシービー	3,488
合計	23,197

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
22,785	252,505	252,093	23,197	91.6	33.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アルコール類	28,964
食材その他	13,121
計	42,086
貯蔵品	
販促資材	4,703
店舗備品	4,361
その他	4,599
計	13,664
合計	55,751

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	903,712
本社	11,014
社宅	316
合計	915,042

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社河内屋	115,222
株式会社久世	57,986
東京コカ・コーラボトリング株式会社	4,873
合計	178,082

未払金

相手先	金額(千円)
J A三井リース株式会社	47,453
昭和リース株式会社	41,274
東京センチュリーリース株式会社	38,214
三井住友ファイナンス&リース株式会社	24,525
その他	147,638
合計	299,106

未払費用

区分	金額(千円)
給与手当	146,773
社会保険料	32,911
その他	33,066
合計	212,751

長期未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	83,615
昭和リース株式会社	78,037
J A三井リース株式会社	70,751
三井住友ファイナンス&リース株式会社	21,678
その他	4,000
合計	258,083

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,844,405	3,834,134	5,644,098	7,586,534
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	211,083	436,743	500,213	627,439
四半期(当期)純利益 (千円)	123,477	256,120	291,933	357,619
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9,912.29	20,558.01	23,427.74	28,695.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9,912.29	10,645.95	2,872.87	5,268.28

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.pub-hub.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第14期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月13日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月12日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年5月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社 ハ ブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハブの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハブの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハブが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。